



## 2020年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月10日

上場会社名 株式会社ジェイグループホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3063 URL <http://www.jgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 新田 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 赤工 朝飛

TEL 052-243-0026

定時株主総会開催予定日 2020年5月27日

配当支払開始予定日

2020年5月28日

有価証券報告書提出予定日 2020年5月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	14,210	5.6	91		8	48.5	174	
2019年2月期	15,056	0.6	51		15	89.9	61	

(注) 包括利益 2020年2月期 169百万円 ( %) 2019年2月期 102百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	19.17		7.7	0.1	0.6
2019年2月期	7.21	7.19	3.1	0.2	0.3

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 百万円 2019年2月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	11,499	2,467	20.5	252.36
2019年2月期	11,324	2,308	19.4	250.11

(参考) 自己資本 2020年2月期 2,352百万円 2019年2月期 2,194百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	884	721	208	909
2019年2月期	1,076	665	231	537

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期		1.50		1.50	3.00	25	41.6	1.3
2020年2月期		1.50		1.50	3.00	27		1.2
2021年2月期(予想)								

2021年2月期の配当予想につきましては、現在、世界的に広がる新型コロナウイルスの影響が現時点では先が見えず、合理的な配当予想の判断が困難なことから、第2四半期末及び期末配当予想については未定といたします。

### 3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

2021年2月期の連結業績につきましては、現在、世界的に広がる新型コロナウイルスの影響が現時点では先が見えず、適正かつ合理的な業績予想の判断が困難なことから未定としており、今後、合理的に予想可能となった時点で公表いたします。

なお、詳細につきましては添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期	9,522,000 株	2019年2月期	8,975,900 株
期末自己株式数	2020年2月期	200,153 株	2019年2月期	200,105 株
期中平均株式数	2020年2月期	9,113,474 株	2019年2月期	8,497,983 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(企業結合等関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続いてまいりましたが、消費増税による消費マインドへのマイナス影響が生じたことに加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が急速に進む中で、非常に不透明な環境で推移いたしました。

外食業界におきましては、依然として消費者の節約志向が続く中で、消費増税の影響や新型コロナウイルスの影響が生じ、非常に厳しい経営環境となっております。

このような環境のもと、当社グループでは、外食業界での実績・経験が豊富な中川晃成を2019年7月新社長として招聘し、事業構造改革を進めてまいりました。飲食事業では、新規出店を抑制しながら既存店の収益強化に取り組み、10月の大型台風や消費増税といった外部環境の悪化がありながらも、順調に改善を進めてまいりました。また、組織構造改革や不動産売却等により収益面での改善も順調に進みましたが、新型コロナウイルスにより2020年2月度の売上高にマイナス影響が生じました。直営店の出退店におきましては、3店舗を新規出店し、11店舗をリニューアルするとともに、14店舗を閉店いたしました。これらにより、2020年2月末日現在の業態数及び店舗数は、65業態141店舗(国内138店舗、海外3店舗)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,210百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益は91百万円(前年同期は営業損失51百万円)となりました。また、不動産事業の長期借入金において、支払金利の固定化を図り金利上昇リスクをヘッジするために締結している金利スワップ契約の評価損を120百万円計上したことなどから、経常利益は8百万円(前年同期比48.5%減)となり、店舗閉鎖損失等を特別損失に計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純損失は174百万円(前年同期は当期純利益61百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 飲食事業

新規出店を抑制し既存店の収益強化に取り組みました。具体的には、ショッピングセンターを中心とした不採算店舗の整理や好調な業態へのリニューアルを積極的に進め、組織構造を見直し部門数を削減することで管理コストの削減に取り組みました。

新規出店といたしましては、2019年3月に「八光(ハチミツ)」(京都市中京区)、11月にスペインバルセロナに「大治郎(ダイジロウ)」、12月に「博多かわ屋名駅西口店」(名古屋市市中村区)をオープンいたしました。

リニューアルでは、2019年3月に直営の飲食店ビル「G-SEVEN(ジーセブン)豊田」(愛知県豊田市)内の5店舗を一斉リニューアルし、「北海道バル MOU MOU(モーモー)」、「芋蔵GIRI(イモゾウギリ)」、「吟醸マグロ豊田店」、「金べこ(キンベコ)」、「頂(イタダキ)」をオープンするとともに、同月に「LEAF GREENS(リーフグリーンズ)」(埼玉県志木市)を「月のうさぎ」に、5月に「PELLICANO(ペリカーノ)」(静岡県葵区)を「MOU MOU バル(モーモーバル)」に、6月に「SARUBARUSA(サルバルサ)」(愛知県豊橋市)を「Mou Mou Cafe(モーモーカフェ)豊橋店」に、2020年2月に「爽鶏屋(ソウドリヤ)静岡呉服町店」(静岡県葵区)を「きじょうもん静岡呉服町店」、「ほっこり仙台店」(仙台市青葉区)を「三枘三蔵(ミマスミツクラ)はなれ」に、「肉箸(ニクバシ)」(名古屋市市中村区)を「きばくもん名駅店」に、リニューアルオープンいたしました。

また、「燦家(サンヤ)大曾根店」(名古屋市北区)、「猿Cafe(サルカフェ)名駅桜通店」(名古屋市市中村区)、「芋蔵(イモゾウ)金山店」(名古屋市熱田区)、「静岡パルシェビアガーデン」(静岡県葵区)、「高田屋(タカダヤ)」(東京都港区)、「La Boca Centro(ラボカチェントロ)」及び「La Boca Chika(ラボカチカ)」及び「La Boca Yoko(ラボカヨコ)」及び「THE BAR(ザバー)」(名古屋市市中村区)、「Na-菜-Na(ナナ)木曾川店」(愛知県一宮市)、「芋蔵極(イモゾウキワミ)」及び「TODOS(トドス)コレットマーレみなどみらい店」(横浜市中区)、「四七四七(ヨナヨナ)につぼん刈谷店」(愛知県刈谷市)、「結び菜(ムスビナ)」(神奈川県海老名市)を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高は12,260百万円(前年同期比9.4%減)、営業利益は517百万円(同9.8%減)となりました。

#### ② 不動産事業

テナントビル「ダイヤモンドウェイ」や「JG金山」などの賃貸収入が安定的な収益に寄与いたしました。また、テナントビル「G-SEVENS(ジーセブン)刈谷」(愛知県刈谷市)を売却いたしました。その結果、不動産事業における売上高は2,562百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益は460百万円(同84.6%増)となりました。

## ③ ブライダル事業

前連結会計年度に改装いたしました名古屋ルーセントタワー別棟のレストランウェディング施設「LA ETERNITA (ラ・エテルニータ)」(名古屋市西区)を中心に受注件数の増加に取り組みました。その結果、ブライダル事業における売上高は764百万円(前年同期比16.1%増)、営業利益は4百万円(前年同期は営業損失19百万円)となりました。

## ④ その他の事業

販促制作事業及び卸売業等のその他の事業における売上高は687百万円(前年同期比23.2%減)、営業損失は12百万円(前年同期は営業利益33百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は11,499百万円(前連結会計年度末比180百万円増加)となり、負債は9,032百万円(同21百万円増加)、純資産は2,467百万円(同159百万円増加)となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ399百万円増加し1,787百万円となりました。これは、現金及び預金が371百万円、たな卸資産が22百万円、それぞれ増加したことなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ214百万円減少し9,696百万円となりました。これは、保険解約に伴い保険積立金等の投資その他の資産が192百万円減少したことなどが主な要因であります。

繰延資産につきましては、社債発行費が4百万円減少し15百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ163百万円減少し2,706百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が203百万円減少し、未払消費税等が43百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し6,325百万円となりました。これは、長期借入金が120百万円、繰延税金負債が45百万円、それぞれ増加したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ159百万円増加し2,467百万円となりました。これは主に、資本金が新株予約権の権利行使により185百万円、資本剰余金が新株予約権の権利行使及び海外子会社株式の追加取得により179百万円それぞれ増加し、親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び剰余金の配当により利益剰余金が201百万円減少したことなどが主な要因であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが884百万円(前年同期比17.8%減)の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが721百万円(同8.5%増)の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが208百万円の資金増(前年同期は231百万円の資金減)となりました。

その結果、当連結会計年度末の資金残高は909百万円となり、前連結会計年度末の537百万円に比べ371百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は884百万円(前年同期比17.8%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を77百万円、非資金項目である減価償却費を644百万円、減損損失を131百万円、のれん償却額を36百万円、金利スワップ評価損を118百万円、店舗閉鎖損失を101百万円、それぞれ計上したことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は721百万円(前年同期比8.5%増)となりました。これは主に、不動産事業における有形固定資産の取得による支出が1,087百万円、保険積立金の解約による収入が280百万円あったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は208百万円(前年同期は231百万円の資金減)となりました。これは主に、短期借入金の純増額が21百万円、長期借入れによる収入が1,114百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が365百万円、長期借入金の返済による支出が1,221百万円あったことなどによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、既存店の収益強化や組織改革等の収益構造改革を引き続き進めていく方針であります。足元では新型コロナウイルスの感染拡大の影響が多分に生じております。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染防止対策として、店内に消毒液を設置するとともに、テーブルやイス、ドアノブ等、お客様やスタッフの触れる場所を定期的に消毒し、一部マスクを着用してのご対応や店舗スタッフの検温等の体調管理、手洗いやうがいの徹底等を実施してまいりました。3月2日から実施された全国規模での小中高校の休校措置以降は、お客様や店舗スタッフへの感染防止等の観点から、一部店舗の休業や営業時間の短縮を行い、4月からは首都圏全店舗での休業を実施いたしました。そうした中で、4月7日に緊急事態宣言が発せられたことを受け、休業店舗の拡大、休業期間延長の措置を講じております。

これらの環境下におきまして、新型コロナウイルス終息の時期は未だ不透明であり、経済活動への影響を現時点では予測できない状況となっております。つきましては、現時点におきまして、次期の連結業績を予想することは困難であると判断し、未定とさせていただきます。今後、新型コロナウイルスの感染拡大終息の見通しがつき、業績への影響が合理的に予想可能となった時点で、速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	537,262	909,217
売掛金	334,084	308,560
たな卸資産	183,324	205,993
その他	333,470	363,614
流動資産合計	1,388,142	1,787,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,301,102	2,713,030
工具、器具及び備品(純額)	434,438	309,823
土地	3,825,557	3,725,832
リース資産(純額)	165,514	122,290
建設仮勘定	15,451	855,429
その他(純額)	8,631	4,419
有形固定資産合計	7,750,696	7,730,827
無形固定資産		
のれん	443,360	449,735
その他	33,965	26,017
無形固定資産合計	477,326	475,753
投資その他の資産		
投資有価証券	8,220	8,220
差入保証金	1,281,897	1,236,682
繰延税金資産	31,400	80,272
その他	382,324	172,694
貸倒引当金	△21,019	△7,645
投資その他の資産合計	1,682,823	1,490,224
固定資産合計	9,910,846	9,696,804
繰延資産		
社債発行費	20,005	15,164
繰延資産合計	20,005	15,164
資産合計	11,318,994	11,499,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	382,893	389,786
短期借入金	59,561	81,312
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1,038,643	835,217
未払金	739,384	790,029
リース債務	63,796	46,947
未払法人税等	91,893	98,405
未払消費税等	124,454	168,206
賞与引当金	4,607	—
株主優待引当金	5,730	6,523
預り金	104,787	87,689
その他	234,447	172,609
流動負債合計	2,870,199	2,706,726
固定負債		
社債	350,000	365,000
長期借入金	4,600,791	4,721,001
リース債務	86,842	40,171
繰延税金負債	570,536	615,599
資産除去債務	89,616	82,268
その他	442,951	501,523
固定負債合計	6,140,738	6,325,564
負債合計	9,010,937	9,032,290
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,338,895	1,524,162
資本剰余金	1,268,895	1,448,134
利益剰余金	△305,199	△506,630
自己株式	△76,085	△76,122
株主資本合計	2,226,505	2,389,543
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△31,555	△37,050
その他の包括利益累計額合計	△31,555	△37,050
新株予約権	11,434	6,192
非支配株主持分	101,671	108,379
純資産合計	2,308,056	2,467,064
負債純資産合計	11,318,994	11,499,355

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	15,056,169	14,210,706
売上原価	4,905,821	4,716,795
売上総利益	10,150,348	9,493,911
販売費及び一般管理費	10,201,538	9,402,691
営業利益又は営業損失(△)	△51,190	91,219
営業外収益		
協賛金収入	139,283	108,959
設備賃貸料	18,481	8,895
その他	44,742	27,252
営業外収益合計	202,507	145,107
営業外費用		
支払利息	74,975	72,710
賃貸費用	17,926	14,144
為替差損	15,785	6,307
金利スワップ評価損	16,144	120,566
その他	10,896	14,568
営業外費用合計	135,728	228,296
経常利益	15,589	8,030
特別利益		
固定資産売却益	642	14,797
保険解約返戻金	—	133,221
受取保険金	40,989	—
受取補償金	165,883	—
特別利益合計	207,515	148,018
特別損失		
店舗閉鎖損失	95,657	101,917
減損損失	13,543	131,605
特別損失合計	109,201	233,523
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	113,903	△77,474
法人税、住民税及び事業税	88,165	90,705
法人税等調整額	△71,623	△3,808
法人税等合計	16,542	86,897
当期純利益又は当期純損失(△)	97,360	△164,372
非支配株主に帰属する当期純利益	36,082	10,304
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	61,277	△174,676

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	97,360	△164,372
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,288	△5,495
その他の包括利益合計	5,288	△5,495
包括利益	102,649	△169,867
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	65,890	△176,575
非支配株主に係る包括利益	36,758	6,708

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,146,969	1,076,969	△341,325	△76,085	1,806,527
当期変動額					
新株の発行	189,624	189,624			379,248
新株の発行(新株予約権の行使)	2,301	2,301			4,603
剰余金の配当			△25,151		△25,151
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			61,277		61,277
自己株式の取得					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	191,926	191,926	36,126	-	419,978
当期末残高	1,338,895	1,268,895	△305,199	△76,085	2,226,505

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△36,844	△36,844	1,638	64,912	1,836,233
当期変動額					
新株の発行					379,248
新株の発行(新株予約権の行使)					4,603
剰余金の配当					△25,151
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					61,277
自己株式の取得					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,288	5,288	9,796	36,758	51,844
当期変動額合計	5,288	5,288	9,796	36,758	471,823
当期末残高	△31,555	△31,555	11,434	101,671	2,308,056

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,338,895	1,268,895	△305,199	△76,085	2,226,505
当期変動額					
新株の発行	182,645	182,645			365,291
新株の発行(新株予約権の行使)	2,621	2,621			5,242
剰余金の配当			△26,755		△26,755
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△174,676		△174,676
自己株式の取得				△37	△37
連結子会社株式の取得による持分の増減		△6,028			△6,028
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	185,267	179,239	△201,431	△37	163,037
当期末残高	1,524,162	1,448,134	△506,630	△76,122	2,389,543

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△31,555	△31,555	11,434	101,671	2,308,056
当期変動額					
新株の発行					365,291
新株の発行(新株予約権の行使)					5,242
剰余金の配当					△26,755
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△174,676
自己株式の取得					△37
連結子会社株式の取得による持分の増減					△6,028
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,495	△5,495	△5,242	6,708	△4,029
当期変動額合計	△5,495	△5,495	△5,242	6,708	159,008
当期末残高	△37,050	△37,050	6,192	108,379	2,467,064

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	113,903	△77,474
減価償却費	724,535	644,698
減損損失	13,543	131,605
のれん償却額	33,482	36,450
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△126	△13,374
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,415	△4,607
株主優待引当金の増減額(△は減少)	40	793
受取利息及び受取配当金	△1,129	△548
支払利息	74,975	72,710
金利スワップ評価損益(△は益)	16,144	118,655
有形固定資産売却損益(△は益)	△642	△14,797
保険解約返戻金	—	△133,221
受取保険金	△40,989	—
受取補償金	△165,883	—
為替差損益(△は益)	15,785	6,307
店舗閉鎖損失	95,657	101,917
売上債権の増減額(△は増加)	△7,914	25,521
たな卸資産の増減額(△は増加)	△67,370	△22,684
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,706	6,856
未払金の増減額(△は減少)	9,996	76,653
その他	182,709	96,306
小計	994,425	1,051,769
利息及び配当金の受取額	1,126	545
保険金の受取額	40,989	—
補償金の受取額	165,883	—
利息の支払額	△69,010	△70,349
法人税等の支払額	△56,708	△97,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,076,706	884,555
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	△19,514	△1,370
貸付金の回収による収入	5,459	67,768
有形固定資産の取得による支出	△616,499	△1,087,580
有形固定資産の売却による収入	642	8,452
無形固定資産の取得による支出	△22,338	△778
差入保証金の差入による支出	△44,632	△18,405
差入保証金の回収による収入	65,203	53,856
保険積立金の解約による収入	—	280,509
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△39,902	△18,551
その他	6,575	△5,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△665,007	△721,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△284,650	21,751
長期借入れによる収入	1,259,124	1,114,817
長期借入金の返済による支出	△1,437,471	△1,221,282
リース債務の返済による支出	△71,254	△63,520
社債の発行による収入	-	49,305
社債の償還による支出	△66,000	△25,000
株式の発行による収入	379,248	365,291
自己株式の取得による支出	-	△37
新株予約権の発行による収入	14,400	-
配当金の支払額	△25,151	△26,755
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△6,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,753	208,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△167	116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179,778	371,954
現金及び現金同等物の期首残高	357,484	537,262
現金及び現金同等物の期末残高	537,262	909,217

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が15,720千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」10,070千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が5,650千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べ総資産が5,650千円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

KAKEHASHI, S. L. U.

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 KAKEHASHI, S. L. U.

事業の内容 飲食店の経営

## ②企業結合を行った主な理由

飲食事業の収益力の向上及び今後の成長発展を目指す為、KAKEHASHI, S. L. U. の株式を取得し、子会社化いたしました。

## ③企業結合日

2019年3月1日の株式取得により当社の連結子会社となりました。なお、2018年12月31日をみなし取得日としております。

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

## ⑥取得した議決権比率

100%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年1月1日から2019年12月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得の対価	現金	20,000千円
取得原価		20,000千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれん金額

29,437千円

## ②発生原因

期待される将来の超過収益力に関連して発生したものです。

## ③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

該当事項はありません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,674千円
固定資産	<u>47,120</u>
資産合計	<u>49,795</u>
固定負債	<u>59,232</u>
負債合計	<u>59,232</u>

共通支配下の取引等

(株式会社ジェイプロジェクトと株式会社Second ENGINEの合併)

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称 : 株式会社ジェイプロジェクト

事業の内容 : 飲食店の経営 他

被結合企業の名称 : 株式会社Second ENGINE

事業の内容 : 飲食店の経営 他

②企業結合日

2019年11月1日

③企業結合の法的形式

株式会社ジェイプロジェクトを存続会社、株式会社Second ENGINEを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社ジェイプロジェクト

⑤その他取引の概要に関する事項

店舗の運営管理を株式会社ジェイプロジェクトに一体化することで、営業施策の取り組みの浸透を早め、店舗経営の強化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

この吸収合併は、共通支配下の取引に該当する為、内部取引としてすべて消去しています。従って、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、不動産事業、ブライダル事業等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「飲食事業」、「不動産事業」及び「ブライダル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「飲食事業」は、居酒屋、レストラン等での飲食サービスを提供しております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・管理業務を行っております。「ブライダル事業」は挙式・披露宴サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲食	不動産	ブライダル	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	13,442,923	527,546	658,572	14,629,042	427,127	15,056,169	—	15,056,169
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	86,627	1,740,649	200	1,827,477	468,560	2,296,037	△2,296,037	—
計	13,529,551	2,268,195	658,772	16,456,519	895,687	17,352,206	△2,296,037	15,056,169
セグメント利益 又は損失 (△)	574,075	249,388	△19,021	804,443	33,117	837,560	△888,750	△51,190
セグメント資産	4,590,533	5,895,328	134,046	10,619,908	83,226	10,703,135	621,509	11,324,644
その他の項目								
減価償却費	585,594	98,423	24,488	708,506	1,887	710,393	14,141	724,535
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	761,879	2,390,822	28,591	3,181,293	134	3,181,428	12,103	3,193,532

注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△888,750千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額621,509千円は、全社資産であります。

全社資産の主なものは当社の余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,103千円は、主に管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲食	不動産	ブライダル	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	12,161,226	829,527	764,580	13,755,335	455,371	14,210,706	—	14,210,706
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	98,924	1,733,359	69	1,832,353	232,568	2,064,921	△2,064,921	—
計	12,260,151	2,562,886	764,650	15,587,688	687,939	16,275,628	△2,064,921	14,210,706
セグメント利益 又は損失 (△)	517,956	460,277	4,181	982,415	△12,771	969,643	△878,424	91,219
セグメント資産	4,257,022	6,395,463	133,275	10,785,761	82,370	10,868,132	631,223	11,499,355
その他の項目								
減価償却費	521,559	85,371	23,697	630,629	2,026	632,655	12,043	644,698
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	284,514	851,772	1,347	1,137,635	1,569	1,139,204	694	1,139,899

注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△878,424千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額631,223千円は、全社資産であります。

全社資産の主なものは当社の余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額694千円は、主に管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	飲食	不動産	ブライダル	その他	全社・消去	合計
減損損失	13,543	—	—	—	—	13,543

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	飲食	不動産	ブライダル	その他	全社・消去	合計
減損損失	131,605	—	—	—	—	131,605

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	飲食	不動産	ブライダル	その他	全社・消去	合計
当期償却額	31,929	1,553	—	—	—	33,482
当期末残高	320,665	122,695	—	—	—	443,360

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	飲食	不動産	ブライダル	その他	全社・消去	合計
当期償却額	30,237	6,212	—	—	—	36,450
当期末残高	333,252	116,482	—	—	—	449,735

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
1株当たり純資産額	250円11銭	1株当たり純資産額	252円36銭
1株当たり当期純利益	7円21銭	1株当たり当期純損失	19円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7円15銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	61,277	△174,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	61,277	△174,676
普通株式の期中平均株式数(株)	8,497,983	9,113,474
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	77,324	—
(うち新株予約権)	(77,324)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。